

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月23日

上場会社名 株式会社 愛知銀行  
コード番号 8527上場取引所 東 名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.aichibank.co.jp/)

代表者 役職名 取締役頭取  
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長  
氏名 菊田 一彦

氏名 小出 眞市

TEL (052) 251-3211

決算取締役会開催日 平成17年 5月23日  
配当金支払開始予定日 平成17年 6月29日  
定時株主総会開催日 平成17年 6月29日中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	44,044	1.2	11,259	63.2	6,825	82.5
16年 3月期	44,574	0.4	6,900	7.0	3,739	94.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年 3月期	622.57	-	4.7	74.4	2,180,153
16年 3月期	340.58	-	2.9	84.5	2,098,507

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 10,919,084株 16年 3月期 10,926,370株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	55.00	25.00	30.00	600	8.8	0.4
16年 3月期	50.00	25.00	25.00	546	14.7	0.4

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 5円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	2,475,759	152,346	6.2	13,958.47	9.68
16年 3月期	2,367,935	140,111	5.9	12,824.03	9.59

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 10,912,270株 16年 3月期 10,924,246株  
2. 期末自己株式数 17年 3月期 30,970株 16年 3月期 18,994株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	22,000	4,000	2,200	25.00	-	-
通 期	44,200	8,900	5,100	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 467円 36銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料25ページを参照して下さい。  
なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 貸借対照表（単体）
- (2) 損益計算書（単体）
- (3) 利益処分案（単体）
- (4) リース取引
- (5) 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）
- (6) 税効果会計
- (7) 役員の変動
- (8) 平成17年3月期 決算説明資料

（単体）

## (1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期 比	
		平成 16 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期
(資産の部)			
現 金 預 け 金	164,522	8,986	173,509
コ ー ル 口 ー ン	1,034	749	1,784
買 入 金 銭 債 権	5,091	5,091	-
商 品 有 価 証 券	527	233	293
有 価 証 券	762,031	75,464	686,566
投 資 損 失 引 当 金	101	149	250
貸 出 金	1,443,916	38,519	1,405,396
外 国 為 替	1,641	119	1,521
そ の 他 資 産	15,705	1,473	17,179
動 産 不 動 産	34,758	598	35,356
支 払 承 諾 見 返	60,944	2,165	63,109
貸 倒 引 当 金	14,311	2,219	16,531
資 産 の 部 合 計	2,475,759	107,824	2,367,935
(負債の部)			
預 金	2,180,153	81,645	2,098,507
譲 渡 性 預 金	3,680	670	4,350
コ ー ル マ ネ ー	107	1	105
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	47,948	20,576	27,371
外 国 為 替	501	326	174
そ の 他 負 債	6,968	9,888	16,856
賞 与 引 当 金	613	0	613
退 職 給 付 引 当 金	2,635	32	2,668
繰 延 税 金 負 債	14,025	5,937	8,087
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,836	143	5,979
支 払 承 諾	60,944	2,165	63,109
負 債 の 部 合 計	2,323,413	95,589	2,227,824
(資本の部)			
資 本 金	18,000	-	18,000
資 本 剰 余 金	13,834	0	13,834
資 本 準 備 金	13,834	-	13,834
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	-
利 益 剰 余 金	79,149	6,471	72,678
利 益 準 備 金	5,392	-	5,392
任 意 積 立 金	66,218	3,500	62,718
当 期 未 処 分 利 益	7,538	2,971	4,567
当 期 純 利 益	6,825	3,086	3,739
土 地 再 評 価 差 額 金	8,553	209	8,763
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,035	6,075	26,960
自 己 株 式	226	101	125
資 本 の 部 合 計	152,346	12,235	140,111
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,475,759	107,824	2,367,935

(単体)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法〕を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 9百万円
15. 子会社の株式総額 30百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
16. 子会社に対する金銭債務総額 320百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
17. 動産不動産の減価償却累計額 21,315百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 2,333百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,969百万円、延滞債権額は54,954百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は154百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(単体)

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,781百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は69,859百万円であります。  
 なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,400百万円であります。
25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、59,426百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 47,907百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 47,948百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券51,899百万円を差し入れております。

27. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税額に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,268百万円

28. 1株当たりの純資産額 13,958円47銭

29. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、33,048百万円であります。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 527百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		差 額	うち益		うち損	
	計 上 額	時 価		うち益	うち損		
地方債	395百万円	413百万円	17百万円	17百万円	-	百万円	
社 債	13,367	14,016	649	650	0		
合計	13,763	14,430	667	667	0		

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	うち益		うち損	
		計 上 額	時 価		うち益	うち損		
株 式	52,165百万円	92,526百万円	40,360百万円	40,880百万円	519百万円			
債 券	454,384	465,353	10,969	10,982	13			
国 債	253,288	261,052	7,763	7,763	0			
地方債	24,118	24,757	638	640	2			
社 債	176,977	179,543	2,566	2,578	11			
その他	168,736	172,983	4,247	4,692	445			
合計	675,287	730,863	55,576	56,555	978			

なお、上記の評価差額から繰延税金負債22,540百万円を控除した額33,035百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(単体)

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
67,591 百万円	384 百万円	169 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	3,998 百万円
その他の買入金銭債権	1,093
子会社株式	
子会社株式	1,798
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,379
非上場社債	13,226
非上場外国証券	0

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	61,281 百万円	243,117 百万円	116,014 百万円	71,929 百万円
国債	28,453	110,589	50,079	71,929
地方債	47	8,014	17,090	-
社債	32,780	124,512	48,843	-
その他	26,234	61,678	72,140	5,898
合計	87,516	304,796	188,155	77,828

34. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、251 百万円（うち株式 251 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて 30% 以上下落したもののうち、50% 以上下落したものは原則全額、30% 以上 50% 未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 398,241 百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金等	企業年金基金	合計
	百万円	百万円	百万円
退職給付引当金	2,635	13,052	15,687
（退職給付信託の年金資産控除前）			
前払年金費用	-	9,910	9,910
（退職給付信託の年金資産加算前）			
退職給付信託の年金資産	-	13,052	13,052
（未認識数理計算上の差異を除く）			
退職給付引当金	2,635	-	2,635
（退職給付信託の年金資産控除後）			
[ 前払年金費用	-	9,910	9,910 ]

(単体)

当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	20,174 百万円
年金資産（時価）	21,564
未積立退職給付債務	1,390
未認識年金資産	1,551
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	7,435
未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
貸借対照表計上額の純額	7,275
前払年金費用	9,910
退職給付引当金	2,635

37. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

## (2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	
		平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
経 常 収 益	44,044	530	44,574
資 金 運 用 収 益	36,905	161	37,067
(うち貸出金利息)	( 26,905 )	( 1,097 )	( 28,002 )
(うち有価証券利息配当金)	( 9,832 )	( 912 )	( 8,919 )
役 務 取 引 等 収 益	6,083	212	5,871
そ の 他 業 務 収 益	360	588	949
そ の 他 経 常 収 益	694	7	687
経 常 費 用	32,784	4,889	37,674
資 金 調 達 費 用	597	71	668
(うち預金利息)	( 575 )	( 69 )	( 645 )
役 務 取 引 等 費 用	1,759	128	1,887
そ の 他 業 務 費 用	165	1,196	1,362
営 業 経 費	26,170	51	26,221
そ の 他 経 常 費 用	4,091	3,442	7,533
経 常 利 益	11,259	4,359	6,900
特 別 利 益	220	211	8
特 別 損 失	398	205	604
税 引 前 当 期 純 利 益	11,081	4,776	6,304
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,606	1,006	3,613
法 人 税 等 調 整 額	1,648	2,696	1,048
当 期 純 利 益	6,825	3,086	3,739
前 期 繰 越 利 益	775	224	1,000
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	209	109	100
中 間 配 当 金	273	0	273
当 期 未 処 分 利 益	7,538	2,971	4,567

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による費用総額 608 百万円

3. 1 株当たり当期純利益金額 622 円 57 銭

4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が、「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

5. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」及び「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

(単体)



## (3) 利益処分案(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期 比	平成 16 年 3 月 期
	当 期 未 処 分 利 益	7,538	2,971
利 益 処 分 額	6,945	3,154	3,791
配 当 金	327	54	273
( 普 通 配 当 金 )	( 272 )	( 0 )	( 273 )
	( 1 株 につ き 25 円 )	( 1 株 につ き - 円 )	( 1 株 につ き 25 円 )
( 特 別 配 当 金 )	( 54 )	( 54 )	( - )
	( 1 株 につ き 5 円 )	( 1 株 につ き 5 円 )	( 1 株 につ き - 円 )
役 員 賞 与 金	27	9	18
任 意 積 立 金	6,590	3,090	3,500
次 期 繰 越 利 益	592	183	775

(単体)

## (4) リース取引

当事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 4 1 8 百万円	動産 4 4 7 百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 4 1 8 百万円	合計 4 4 7 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 1 6 4 百万円	動産 2 8 1 百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 1 6 4 百万円	合計 2 8 1 百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
動産 2 5 4 百万円	動産 1 6 5 百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 2 5 4 百万円	合計 1 6 5 百万円
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額
1 年内 6 9 百万円	1 年内 6 4 百万円
1 年超 1 9 1 百万円	1 年超 1 0 7 百万円
合計 2 6 0 百万円	合計 1 7 1 百万円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1 0 4 百万円	支払リース料 1 0 9 百万円
減価償却費相当額 9 1 百万円	減価償却費相当額 9 4 百万円
支払利息相当額 1 3 百万円	支払利息相当額 6 百万円
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左

## (5) 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

該当ありません。

(単体)

## (6) 税効果会計

当事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
4,493 百万円	5,421 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,248 百万円	2,950 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
1,337 百万円	1,187 百万円
有価証券償却超過額	有価証券償却超過額
3,555 百万円	3,465 百万円
その他	その他
1,146 百万円	1,490 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
12,780 百万円	14,514 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
22,540 百万円	18,395 百万円
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
223 百万円	165 百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
4,040 百万円	4,040 百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
26,805 百万円	22,602 百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
14,025 百万円	8,087 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.55%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.13%
住民税均等割等	0.37%
その他	0.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.40%
	当該差異が法定実効税率の 5 / 1 0 0 以下のため、記載しておりません。

(単体)

## (7) 役員の変動

## 1. 新任取締役候補者

馬	淵	秀	樹	(現 個人部長)
夏	目	寛	二	(現 総務部長)
伊	藤	和	美	(現 事務統括部長)
田	口		勉	(現 営業統括部長)

上記取締役の選任は、来る6月29日開催の定時株主総会の承認を得て、決定される見込みであります。

## 2. 新任監査役候補者

白	石	敏	彦	[現 栄開発(株)取締役相談役]
---	---	---	---	------------------

上記監査役の選任は、来る6月29日開催の定時株主総会の承認を得て、決定される見込みであります。

## 3. 退任予定取締役

現 専務取締役	荒	井	邦	夫
現 常務取締役	水	野	勅	次
現 取締役	長	谷	川	明 正 [愛銀リース(株)専務取締役就任予定]

上記取締役は、来る6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、退任される予定であります。

## 4. 昇格予定

常務取締役	石	原	昌	夫 (現 取締役 業務監査部長)
常務取締役	幅		健	三 (現 取締役 人事部長)

上記昇格は、来る6月29日開催の定時株主総会終了後の取締役会で決議される予定であります。

以 上

## 新任取締役候補者

ま ぶち ひで き  
馬 淵 秀 樹

生年月日：昭和24年5月23日（56歳）

住 所：名古屋市港区多加良浦町4 - 162

### 学 歴

昭和47年 3月 名古屋商科大学 商学部 卒業

### 職 歴

昭和47年 4月 株式会社中央相互銀行（現愛知銀行）入行

平成 5年 4月 同 岡田支店 支店長

平成 7年10月 同 半田支店 支店長

平成 9年 6月 同 道德支店 支店長

平成11年 1月 同 金山支店 支店長

平成13年 6月 同 今池支店 支店長

平成14年 7月 同 昭和橋支店 支店長

平成15年 6月 同 個人部 部長

現在に至る

以 上

## 新任取締役候補者

なつめ かんじ  
夏目 寛二

生年月日：昭和24年8月9日（55歳）

住 所：日進市南ヶ丘1 - 25 - 13

### 学 歴

昭和47年 3月 日本大学 商学部 卒業

### 職 歴

昭和47年 4月 株式会社中央相互銀行（現愛知銀行）入行

平成 2年 8月 同 南加木屋支店 支店長

平成 4年 5月 同 営業推進部 主任推進役

平成 5年 6月 同 人事部 人事課長

平成 7年 4月 同 人事部 副部長

平成 9年 2月 同 桜山支店 支店長

平成11年 6月 同 総務部 副部長

平成13年 6月 同 総務部 部長

現在に至る

以 上

## 新任取締役候補者

いとうかずよし  
伊藤和美

生年月日：昭和25年2月26日（55歳）

住 所：春日井市下市場町2-6-19

### 学 歴

昭和47年 3月 愛知学院大学 法学部 卒業

### 職 歴

昭和47年 4月 株式会社中央相互銀行（現愛知銀行）入行

平成 3年11月 同 松葉町支店 支店長

平成 6年10月 同 審査第一部 審査課長

平成 8年10月 同 審査第一部 副部長

平成11年10月 同 浄心支店 支店長

平成13年 6月 同 事務統括部 部長

現在に至る

以 上

## 新任取締役候補者

たぐち つとむ  
田 口 勉

生年月日：昭和25年11月18日（54歳）  
住 所：西春日井郡西枇杷島町南大和町69

### 学 歴

昭和49年 3月 愛知大学 法経学部 卒業

### 職 歴

昭和49年 4月 株式会社中央相互銀行（現愛知銀行）入行  
平成 5年 4月 同 柴田支店 支店長  
平成 7年 8月 同 審査第二部 審査役  
平成 8年11月 同 審査第二部 管理課長  
平成 9年 2月 同 春日井支店 支店長  
平成10年 4月 同 一宮支店 支店長  
平成12年 4月 同 本店営業部 副部長  
平成15年 6月 同 営業統括部 部長  
現在に至る

以 上



## 新任監査役候補者

しら いし とし ひこ  
白 石 敏 彦

生年月日：昭和3年6月20日（76歳）

住 所：名古屋市千種区清住町2 - 28 - 1  
三井東山ハイツ807号

### 学 歴

昭和31年 3月 早稲田大学 第一法学部 卒業

### 職 歴

昭和32年 4月 名古屋商工会議所入所

昭和61年 9月 同 専務理事

平成 4年 7月 栄開発株式会社 取締役社長

平成 5年12月 名古屋商工会議所 常議員

平成 6年 3月 株式会社ナゴヤドーム 監査役

現在に至る

平成 8年 4月 株式会社名古屋商工会館 取締役

現在に至る

平成 8年 5月 株式会社メルサ 取締役

平成11年 7月 栄開発株式会社 取締役会長

平成16年 4月 同 取締役相談役

現在に至る

平成16年11月 名古屋商工会議所 参与

現在に至る

以 上

(8) 平成17年3月期 決算説明資料

平成17年3月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 自己資本比率
6. R O E
7. 預金・貸出金残高の状況

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
  - 業種別貸出金
  - 業種別リスク管理債権
  - 消費者ローン残高
  - 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

平成18年3月期業績予想

1. 預金・貸出金・損益
2. 諸利回・利鞘

平成17年3月期 決算の状況

## 1. 損益状況

[ 単体 ]

(単位:百万円)

科 目		平成 17 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期	
			平成 16 年 3 月 期 比	平成 16 年 3 月 期
業 務 粗 利 益	1	40,826	858	39,968
国内業務粗利益	2	37,939	890	37,048
資 金 利 益	3	33,890	174	34,065
役 務 取 引 等 利 益	4	4,167	346	3,821
そ の 他 業 務 利 益	5	118	719	838
国際業務粗利益	6	2,886	32	2,919
資 金 利 益	7	2,417	84	2,332
役 務 取 引 等 利 益	8	156	5	161
そ の 他 業 務 利 益	9	313	111	424
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10	25,265	108	25,374
人 件 費	11	13,690	697	14,387
物 件 費	12	10,215	466	9,748
税 金	13	1,359	122	1,237
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14	15,561	967	14,594
一般貸倒引当金繰入額	15	312	313	1
業 務 純 益	16	15,873	1,280	14,593
うち国債等債券損益(5勘定戻)	17	136	689	826
臨 時 損 益	18	4,614	3,079	7,693
うち株式等損益(3勘定戻)	19	99	1,354	1,255
うち不良債権処理額	20	2,940	1,493	4,433
貸 出 金 償 却	21	10	6	4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	1,717	2,712	4,429
債 権 売 却 損	23	466	466	-
債 権 放 棄	24	490	490	-
パルクセール売却損	25	255	255	-
特定海外債権引当勘定繰入額	26	-	-	-
経 常 利 益	27	11,259	4,359	6,900
特 別 損 益	28	178	416	595
うち動産不動産処分損益	29	324	272	596
税引前当期純利益	30	11,081	4,776	6,304
法人税、住民税及び事業税	31	2,606	1,006	3,613
法人税等調整額	32	1,648	2,696	1,048
当 期 純 利 益	33	6,825	3,086	3,739

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(以下、同様です。)

[ 連結 ]

(単位:百万円)

科 目		平成 17 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期	
			平成 16 年 3 月 期 比	平成 16 年 3 月 期
経 常 利 益	1	11,949	4,466	7,482
当 期 純 利 益	2	7,028	3,088	3,939

(単体)

## 2. 諸利回・利鞘

[ 単体 ] ( 全体 )

( 単位 : % )

科 目	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	
		平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
資 金 運 用 利 回 A	1.65	0.07	1.72
貸 出 金 利 回 B	1.97	0.08	2.05
有 価 証 券 利 回	1.43	0.04	1.39
資 金 調 達 原 価 C	1.19	0.06	1.25
預 金 等 原 価 D	1.21	0.05	1.26
預 金 等 利 回	0.02	0.01	0.03
経 費 率	1.18	0.05	1.23
総 資 金 利 鞘 ( A-C )	0.46	0.01	0.47
預 貸 金 利 鞘 ( B-D )	0.76	0.03	0.79

[ 単体 ] ( 国内業務部門 )

( 単位 : % )

科 目	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	
		平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
資 金 運 用 利 回 A	1.56	0.07	1.63
貸 出 金 利 回 B	1.97	0.08	2.05
有 価 証 券 利 回	1.41	0.04	1.37
資 金 調 達 原 価 C	1.18	0.06	1.24
預 金 等 原 価 D	1.20	0.05	1.25
預 金 等 利 回	0.02	-	0.02
経 費 率	1.18	0.04	1.22
総 資 金 利 鞘 ( A-C )	0.38	0.01	0.39
預 貸 金 利 鞘 ( B-D )	0.77	0.03	0.80

## 3. 国債等債券損益

[ 単体 ]

( 単位 : 百万円 )

科 目	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	
		平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
国債等債券損益 ( 5 勘定戻 )	136	689	826
売 却 益 ・ 償 還 益	29	496	526
売 却 損 ・ 償 還 損 ・ 償 却	165	1,186	1,352

## 4. 株式等損益

[ 単体 ]

( 単位 : 百万円 )

科 目	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	
		平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
株式等損益 ( 3 勘定戻 )	99	1,354	1,255
売 却 益	355	75	279
売 却 損	3	684	688
償 却	251	593	845

( 単体 )

## 5. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位:百万円、%)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
	自己資本比率	9.68	0.09
自己資本	122,279	5,835	116,444
基本的項目	110,402	6,307	104,095
補完的項目	11,927	471	12,398
控除項目	50	0	50
リスクアセット	1,261,934	47,927	1,214,007

[連結]

(単位:百万円、%)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
	自己資本比率	9.91	0.13
自己資本	126,917	6,347	120,570
基本的項目	114,794	6,821	107,973
補完的項目	12,173	474	12,647
控除項目	50	0	50
リスクアセット	1,280,387	48,153	1,232,234

## 6. ROE

[単体]

(単位:%)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10.64	0.64
業務純益ベース	10.85	0.43	11.28
当期純利益ベース	4.66	1.77	2.89

## 7. 預金・貸出金残高の状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
	預金（未残）	2,180,153	81,645
預金（平残）	2,121,747	66,679	2,055,067
貸出金（未残）	1,443,916	38,519	1,405,396
貸出金（平残）	1,359,551	1,851	1,361,403

(単体)

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。  
未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
	破綻先債権額	6,969	1,394
延滞債権額	54,954	600	54,354
3ヵ月以上延滞債権額	154	88	242
貸出条件緩和債権額	7,781	1,882	9,663
合計	69,859	2,764	72,623
貸出金残高（未残）	1,443,916	38,519	1,405,396

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
	破綻先債権額	0.48	0.11
延滞債権額	3.80	0.06	3.86
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	-	0.01
貸出条件緩和債権額	0.53	0.15	0.68
合計	4.83	0.33	5.16

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
	破綻先債権額	7,088	1,412
延滞債権額	55,522	606	54,916
3ヵ月以上延滞債権額	154	88	242
貸出条件緩和債権額	7,972	1,950	9,922
合計	70,738	2,844	73,582
貸出金等残高（未残）	1,440,866	38,074	1,402,792

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
	破綻先債権額	0.49	0.11
延滞債権額	3.85	0.06	3.91
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	-	0.01
貸出条件緩和債権額	0.55	0.15	0.70
合計	4.90	0.34	5.24

(単体)

## 2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
		平成 16 年 3 月期比	
貸倒引当金	14,311	2,220	16,531
一般貸倒引当金	5,452	312	5,764
個別貸倒引当金	8,859	1,907	10,766
特定海外債権引当勘定	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
		平成 16 年 3 月期比	
貸倒引当金	16,087	2,137	18,225
一般貸倒引当金	5,697	315	6,013
個別貸倒引当金	10,389	1,822	12,212
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
		平成 16 年 3 月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,200	2,311	16,511
危険債権	50,008	1,509	48,499
要管理債権	7,936	1,970	9,906
小計(A)	72,145	2,772	74,917
正常債権	1,434,519	39,130	1,395,389
合計	1,506,664	36,358	1,470,306

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
		平成 16 年 3 月期比	
保全額(C)	69,168	2,108	71,276
貸倒引当金	9,319	2,155	11,474
担保保証等	59,849	47	59,802

(単位：%)

保全率(C)/(A)	95.87	0.74	95.13
------------	-------	------	-------

(単体)

## 5. 業種別貸出金状況等

業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
貸出金合計	1,443,916	38,519	1,405,396
製造業	287,050	15,881	271,168
農業	1,002	551	1,553
林業	352	0	352
漁業	57	2	59
鉱業	1,354	338	1,692
建設業	125,729	8,047	133,776
電気・ガス・熱供給・水道業	6,395	595	5,800
情報通信業	8,441	208	8,233
運輸業	57,784	7,897	49,886
卸売・小売業	257,999	878	257,121
金融・保険業	46,889	10,290	36,598
不動産業	86,729	3,659	83,070
各種サービス業	149,661	3,503	146,158
地方公共団体	1,804	918	886
その他	412,661	3,628	409,033

業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
リスク管理債権合計	69,859	2,764	72,623
製造業	19,276	969	20,246
農業	37	31	5
林業	-	-	-
漁業	24	-	24
鉱業	2	4	7
建設業	10,329	1,464	8,864
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	451	77	373
運輸業	2,365	270	2,635
卸売・小売業	13,171	724	13,896
金融・保険業	102	4	107
不動産業	7,523	723	8,246
各種サービス業	9,694	2,309	12,003
地方公共団体	-	-	-
その他	6,879	668	6,211

消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
消費者ローン残高	375,607	2,840	372,766
住宅ローン残高	350,188	8,243	341,945
その他ローン残高	25,419	5,402	30,821

中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期比	平成 16 年 3 月期
中小企業等貸出比率	85.78	1.55	87.33
中小企業等貸出残高	1,238,627	11,275	1,227,352

(単体)



6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者分類 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 6,996 [3,457]	1,268	2,170	(19)	(3,538)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 14,200 [8,594]	8,267	5,933	100.00 %	破綻先債権	6,969 [3,444]
実質破綻先 7,203 [5,137]	3,206	1,621	(308)	(2,066)					危険債権 50,008	45,842
破綻懸念先 50,008	37,094	8,748	1,239 (2,926)		要管理債権 7,936	5,740	459	78.11%	3ヶ月以上 延滞債権	154
要 注 意 先	要管理先 14,742	5,567	9,175		小 計 72,145 [66,539]	59,849	9,319	95.87%	貸出条件 緩和債権	7,781
	要管理先 以外の 要注意先 182,971	141,629	41,341		正 常 債 権  1,434,519	金融再生法開示債権(小計) の総与信に占める割合 [ ]内は、部分直接償却実施後  4.78% [4.43%]		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 [ ]内は、部分直接償却実 施後  4.83% [4.46%]		
正常先 1,244,741	1,244,741				合 計 1,506,664 [1,501,058]				貸出金計	1,443,916 [1,438,324]
合 計 1,506,664 [1,501,058]	1,433,507	63,057	1,239 (3,253)	- (5,605)						

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息  
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当金であります。  
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を[ ]内に記載しております。

(単体)

## 平成18年3月期業績予想(単体)

## 1. 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	18年3月期(17.4.1~18.3.31)		17年3月期比	17年3月期 (16.4.1 17.3.31)
	中 間 期	通 期	金 額	
預金期末残高	2,200,000	2,210,000	29,847	2,180,153
貸出金期末残高	1,454,000	1,464,000	20,084	1,443,916
経常収益	22,000	44,200	156	44,044
経常費用	18,000	35,300	2,516	32,784
経常利益	4,000	8,900	2,359	11,259
当期(中間)純利益	2,200	5,100	1,725	6,825
業務純益	7,150	14,700	1,173	15,873
コア業務純益	7,400	15,000	698	15,698

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券投資(5勘定分)

## 2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位:%)

項 目	18年3月期(17.4.1~18.3.31)		17年3月期比	17年3月期 (16.4.1 17.3.31)
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.62	1.62	0.03	1.65
貸出金利回 B	1.91	1.90	0.07	1.97
有価証券利回	1.37	1.37	0.06	1.43
資金調達原価 C	1.23	1.21	0.02	1.19
預金等原価 D	1.24	1.23	0.02	1.21
預金等利回	0.02	0.02	0.00	0.02
経費率	1.22	1.20	0.02	1.18
総資金利鞘(A-C)	0.39	0.41	0.05	0.46
預貸金利鞘(B-D)	0.67	0.67	0.09	0.76

(単体)